

# 貸借対照表

(令和3年12月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(流動資産)</b>	<b>( 2,201,160,822 )</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>( 1,347,437,594 )</b>
現金預金	1,472,229,604	工事未払金	337,267,194
受取手形	9,316,000	買掛金	1,493,816
完成工事未収入金	278,344,490	短期借入金	300,000,000
一括信託	10,450,812	1年内返済予定の長期借入金	47,414,000
売掛金	5,529,409	1年以内償還予定の社債	100,000,000
電子債権未収入金	34,680,000	未払金	13,217,321
未収入金	1,921,382	未払費用	55,662,724
立替金	133,320	預り金	12,847,252
未成工事支出金	374,587,628	未成工事前受金	344,922,981
棚卸貯蔵品	13,968,177	賞与引当金	7,349,000
		法人税等引当金	39,608,000
		未払消費税	87,655,306
<b>(固定資産)</b>	<b>( 838,786,946 )</b>	<b>(固定負債)</b>	<b>( 168,076,712 )</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>360,843,345</b>	長期借入金	102,036,000
建物	42,156,882	退職給付引当金	33,228,212
建物附属設備	360,342	役員退職慰労引当金	32,812,500
車輛運搬具	2,083,955		
器具備品	697,779	<b>負債合計</b>	<b>1,515,514,306</b>
構築物	2,687,244	<b>純資産の部</b>	
土地	312,857,143	科 目	金 額
<b>無形固定資産</b>	<b>4,193,031</b>	<b>株主資本</b>	
電話加入権	716,203	資本金	70,000,000
ソフトウェア	3,476,828	<b>利益剰余金</b>	<b>1,458,802,652</b>
<b>投資等</b>	<b>473,750,570</b>	利益準備金	17,500,000
投資有価証券	356,937,304	その他利益剰余金	1,441,302,652
出資金	1,576,000	別途積立金	1,000,000,000
差入保証金	18,788,920	役員退職積立金	4,000,000
繰延税金資産	33,613,657	繰越利益剰余金	437,302,652
保険積立金	62,834,686	<b>自己株式</b>	<b>△ 4,377,000</b>
施設利用権	6,753	<b>株主資本合計</b>	<b>1,524,425,652</b>
貸倒引当金	△ 6,750	<b>有価証券評価差益</b>	<b>19,860</b>
<b>(繰延資産)</b>	<b>( 12,050 )</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,524,445,512</b>
車輛リサイクル料	12,050	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,039,959,818</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,039,959,818</b>		

# 損益計算書

自 令和 3年 1月 1日

至 令和 3年 12月 31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
完成工事高	2,774,792,258	
兼業売上高	68,113,870	2,842,906,128
【 売 上 原 価 】		
完成工事原価	2,247,922,205	
兼業売上原価	55,203,072	2,303,125,277
売上総利益		
完成工事総利益	526,870,053	
兼業売上総利益	12,910,798	539,780,851
販売費及び一般管理費	279,204,826	
営業利益		260,576,025
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	23,247	
受取配当金	121,560	
雑収入	23,855,143	23,999,950
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息	4,712,596	
雑損失	881	4,713,477
経常利益		279,862,498
税引前当期純利益		279,862,498
法人税・住民税及び事業税		92,973,600
法人税等調整額		8,143,743
当期純利益		178,745,155

株主資本等変動計算書

(自令和3年1月1日至令和 令和3年12月31日)

		株主資本									純資産 合計	
		資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計		評価・換算差額等 有価証券評価 差額金
				利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				
					役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	258,557,497	1,280,057,497	△ 4,377,000	1,345,680,497	△ 121,961	1,345,558,536
当期 変動 額	剰余金の配当							0		0		0
	剰余金の配当に伴う 利益準備金の積み立て							0		0		0
	自己株式の取得							0	0	0		0
	自己株式の処分							0		0		0
	当期純利益						178,745,155	178,745,155		178,745,155		178,745,155
	株主資本以外の 項目の当期変動額										0	141,821
当期変動額合計		0	0	0	0	0	178,745,155	178,745,155	0	178,745,155	141,821	178,886,976
当期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	437,302,652	1,458,802,652	△ 4,377,000	1,524,425,652	19,860	1,524,445,512

# 個別注記表

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年 12月 1日

アイ電気通信株式会社

## 重要な会計方針に係る注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法、建物は旧定額法

(但し平成10年3月31日以前に取得した建物は旧定率法)

平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産は、定率法

建物は、定額法

#### (2) 無形固定資産

法人税法の規定による旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した無形固定資産は、定額法

### 3. 繰延資産の減価償却の方法

試験研究費

支出後每期均等(5年)償却しています。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

#### (4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### (5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

## 5. 消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

## 6. 損益計算書に関する注記

### 兼業売上高に関する事項

(単位:円)

セグメントの名称	売上高	兼業売上原価	利益
出 向 ・ 派 遣 収 入	63,804,021	52,013,090	11,790,931
売 上 商 品	4,309,849	3,189,982	1,119,867
計	68,113,870	55,203,072	12,910,798

## 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

### (2) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用する。

\* 工期6ヶ月超で請負金額5千万円超、四電工及び四電工の連結子会社からの下請工事は工事1年超で請負金額10億円超の工事について工事進行基準を適用している。(ただし規定に定める進行基準適用外とする得意先からの下請工事は除く。)

収益は実現主義により、費用は発生主義により計上いたしております。

## 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行なっております。

## 9. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

89,930,003 円

## 10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

### 固定の部

賞与引当金否認

7,349,000 円

未払事業税(納税充当金)

24,071,500 円

退職給付引当金否認

33,228,212 円

役員退職慰労引当金否認

32,812,500 円

繰延税金資産合計

97,461,212 円

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数		140,000 株
普通株式数	140,000株	
(2) 当事業年度末日における 自己株式の数	普通株式	8,754 株

12. 一株当たり情報に関する注記

純資産額	10,888円90銭
当期純利益額	1,276円75銭